

政策コメンテーター報告(平成29年第2回)

(意見照会期間:2017年9月28日～10月10日)

< 目次 >

氏名	肩書き	ページ	氏名	肩書き	ページ	氏名	肩書き	ページ
石田 徹	日本商工会議所専務理事	1	清滝 信宏	プリンストン大学経済学部教授	13	武山 政直	慶應義塾大学経済学部教授	25
石塚 邦雄	株式会社三越伊勢丹ホールディングス特別顧問	2	金城 棟啓	株式会社琉球銀行代表取締役会長	14	武輪 俊彦	武輪水産株式会社代表取締役社長	26
稲葉 延雄	株式会社リコー取締役 リコー経済社会研究所 常任参与	3	國部 毅	株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役 執行役社長 グループCEO	15	田澤 由利	株式会社テレワークマネジメント代表取締役	27
乾 敏一	全国商工会連合会専務理事	4	佐々木 かをり	株式会社イー・ウーマン代表取締役社長 株式会社 ユニカルインターナショナル代表取締役社長	16	鶴田 欣也	鶴田石材株式会社代表取締役社長	28
牛窪 恵	有限会社インフィニティ代表取締役	5	佐藤 寛	公益財団法人東北活性化研究センターアドバイザー	17	寺田 千代乃	アートコーポレーション株式会社代表取締役社長	29
遠見 直人	日本労働組合総連合会会長代理	6	嶋中 雄二	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社参与景 気循環研究所長	18	中尾 潤	公益財団法人オリンピック・パラリンピック競技大 会組織委員会マーケティング局次長	30
大石 英生	株式会社日本政策投資銀行設備投資研究所長	7	清水 肇子	公益財団法人さわやか福祉財団理事長	19	中空 麻奈	BNPパリバ証券株式会社投資調査本部長	31
岡田 羊祐	一橋大学大学院経済学研究科教授	8	鈴木 準	株式会社大和総研政策調査部長	20	永濱 利廣	株式会社第一生命経済研究所首席エコノミスト	32
落合 寛司	西武信用金庫理事長	9	高木 直人	公益財団法人九州経済調査協会理事長	21	坂東 真理子	昭和女子大学理事長・総長	33
加藤 久和	明治大学政治経済学部教授	10	高田 創	みずほ総合研究所株式会社専務執行役員チーフエ コノミスト	22	樋口 美雄	慶應義塾大学商学部教授	34
川出 真清	日本大学経済学部教授	11	高橋 はるみ	北海道知事	23	深尾 昌峰	公益財団法人京都地域創造基金理事長	35
キャシー 松井	ゴールドマン・サックス証券株式会社副会長	12	滝 久雄	株式会社ぐるなび総研代表取締役社長	24	松川 昌義	公益財団法人日本生産性本部特別顧問	36

氏名	肩書き	ページ
松崎 暁	株式会社良品計画代表取締役社長	37
丸谷 智保	株式会社セコマ代表取締役社長	38
諸富 徹	京都大学大学院経済学研究科教授	39
横尾 敬介	公益社団法人経済同友会副代表幹事・専務理事	40
ロバート フェルドマン	モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社シニアアドバイザー	41
渡辺 努	東京大学大学院経済学研究科教授	42

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>日商LOBO調査によると、今年度、所定内賃金を引き上げる企業は約65%(前年同月比6.2ポイント増)となるなど、足元で多くの中小企業が賃上げに取り組んでいる。賃上げの理由は、約8割が「人材確保・定着」であり、昨今の労働需給のひっ迫を受けた防衛的賃上げという面が強い。一方、賃金を引き上げない理由としては、「今後の経営環境・経済環境が不透明なため」が約7割と最も多く、この割合は昨年同月より26.7ポイントも増加している。また、法人企業統計によれば、企業全体の経常利益率は上昇しているものの、大企業と中小企業の利益率の差は拡大している。したがって、中小企業の賃上げ余力は、大企業に比べると大きくないと言える。こうしたなか、賃金をさらに引き上げるためには、中小企業が継続的に賃上げを行うための収益改善・生産性向上に向けた環境整備が必要である。そのため、まず、人手不足対策や生産性向上に資するIT導入・人材育成に対する助成制度や、専門家派遣などを含む相談機能の拡充が必要である。また、企業間の商慣行の見直し等、取引条件の適正化支援にも取り組むべきである。加えて、賃上げの効果を確実に消費に繋げることで経済の好循環を加速させるためにも、社会保険料負担の上昇抑制にも取り組むべきである。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>日商LOBO調査によると、今年度、設備投資を行う(予定含む)中小企業は昨年度に比べ増加しており、法人企業統計でも、中小企業の設備投資額は前年同期比で3四半期連続のプラスとなるなど増加傾向にある。こうしたなか、設備投資を一層促すには、中小企業の収益力向上に向けた環境整備に取り組む必要がある。中小企業の経常利益率は大企業より低く、収益力の弱さから新たな投資に躊躇している企業もあるため、ICT活用など未来投資戦略の実現や規制改革・行政手続簡素化の推進等、企業活動の後押しが必要である。また、コスト上昇分を全く転嫁できていない中小企業が2割を超えていることから、商慣行の見直し等、取引条件の適正化支援にも取り組むべきである。さらに、事業承継支援も不可欠である。設備投資を行うには、企業が将来も存続していくことが前提であるが、企業数は過去5年間で約40万社減少している。その主たる要因は廃業であるが、廃業企業の約5割が経常黒字であり、また、事業承継で若い後継者に代替わりした企業の方が、新商品開発など経営革新に積極的というデータもある。政府は、円滑な事業承継への環境整備として、後継者難解消に向けたマッチング支援制度の強化や、事業承継税制の抜本的な見直しなどに取り組む必要がある。</p>

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>非正規雇用者数が正社員と比べて大きく増える中、非正規雇用者の賃金は確実に上がっているが、正社員の賃金はさほど上がっていない。経団連での調査結果でも、2013年以降、雇用者数の伸びがプラスに寄与してきている一方で、一人あたりの雇用者報酬はマイナスに寄与している。要員構造の変化もあり、賃金の上昇が緩やかになっているが、企業の収益回復の理由の一つに、非正規雇用者の活用や生産性の向上による人件費の削減も一因としてあり、正社員も含めて賃金上昇させるには、長期トレンドにおける景気の回復、経済環境の安定が要件となる。また、法人税率引き下げが図られているものの、企業における社会保険料負担が年々大きくなっており、企業側が正社員の賃金を上げ難い一因にもなっている。景気改善、経済活性化に向けた取組みと、社会保障制度の見直しによる歳出削減を図ることでの社会保険料負担の軽減等の取組みを推進していただきたい。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>国内市場は、人口減少・少子高齢化が一層進み、マーケットの拡大が見込まれない中で、企業は積極的に設備投資に踏み込めない。併せて、テロや北朝鮮情勢等への不安、リーマンショックや東日本大震災等による記憶により、現状の景気回復がまだ一時的と捉えられている。加えて各社とも、生産性を高めており、以前ほど新たな構築物等の設備投資が必要ない状況にある。一方、新しい需要を喚起するための研究開発を含めた投資は必要と考える。当社においては、地域によって消費動向も回復してきているが、消費増税前の状況には戻っておらず、力強さは感じない。景気回復、消費の活性化なくして設備投資は見込めず、そのための取組みが不可欠である。その中で、研究開発に関わる投資や、効率化を進めるにあたり必要な設備投資を積極的に実施した企業に対して、減税等のインセンティブを与える取組みにより、促していくべき。</p>

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>企業は人手不足に悩んでいるが、賃金引き上げは生産性上昇の範囲内としつつ、省力化投資の増強で乗り切ろうとしている。さらに労働需給がタイトになれば賃金上昇も加速していくことを覚悟しているが、当面、こうした姿勢に大きな変化はなさそうである。こうした動きの背後には、企業としても世界的に高い企業収益率(例えばROE8%以上)を求める内外資本市場の期待を無視しえないことが挙げられる。従って、家計の収入を増やす方策としては、賃金上昇だけでなく、株・債券等の金融資産からの受け取り配当・利子収入を増やすべく、家計のこの方面への投資を促進することも考えるべきである。政策的にも、例えば投資信託業界の競争を高め、信託手数料などが下がっていけば、家計のこの面での投資意欲を高めることができる。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>企業としては、世界的にビジネスの収益率が低位に推移している中で、なかなか高収益の投資案件が見つからず苦勞しているが、それでもいわゆる典型的な設備投資のほかに、人的投資、M&A投資などを精一杯活発に行っている。政策的には、企業投資を誘引するような岩盤規制の撤廃などがよく言われているが、それだけでなく、財政再建に十分留意しながら、災害に強い国土づくりなど必要なインフラ投資を積極的に行っていくことも、企業が国内投資を進めていくうえで感じる災害リスク要因などを減ずることになる。</p>

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>全国商工会連合会がとりまとめた小規模事業者を主な対象先とする平成29年度7月~9月期中小企業景況調査(8,000企業対象)によると、採算(経常利益)が黒字と回答した割合は21.2%に対して、収支トントンおよび赤字と回答した割合は78.8%と高水準にある。前年同期と比較しても改善は見られず、来期、採算が好転すると回答した企業は7.9%にすぎない。先行きが不透明であり賃金を上げる余裕がない企業が多く、賃上げするにも賃上げするための原資がない状態にある。そのためには、中小企業に対する賃上げ環境の整備が必要であり、雇用関係助成金等の拡充及び活用促進により生産性の向上を図るとともに、販路開拓支援を通じた個人消費の改善等の対策を講じることはもとより、深刻な人手不足の状況下では、中小企業庁が示した人手不足対応ガイドライン等を参考にしながら、労働生産性の向上等による収益構造の改善により賃金配分原資を生み出すことが重要と考える。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>全国商工会連合会の平成29年度7月~9月期中小企業景況調査によると、業況DIは-22.7%と依然として低水準にある。先行き不透明感による投資に対するリターンの不確実性が高いことに加え、足元の消費動向を見ると、積極的な投資に踏み込めない状況にあるものと推測する。また、経営者の高齢化や後継者不足により投資回収期間が見込めないことも設備投資に踏み込めないひとつの要因と考える。しかしながら、少子高齢化の現状を踏まえれば、すぐさま生産年齢人口の増加が見込めず、当面、人手不足が続くことが予測されているなか、着実に生産性を向上させるためには設備投資が欠かせない。そのためには、経営の見通しを確立するために、事業承継を円滑に進めるための支援を前提とし、インセンティブとして、経営強化法の経営力向上計画の一層の推進等による税制優遇の継続、ものづくり補助金の継続などの直接的な支援に加え、海外展開支援や持続化補助金の拡充を行うことを通じて、新事業・新分野展開を図ることによる設備投資の促進が効果的であると思料する。</p>

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>昨年、中小企業の7割が賃上げを行なったと見られるが、上げ幅は概ね3%未満。詳細を見ると、賃上げは主に「人材の確保・定着」のため、逆に賃上げをしないか小幅に留めるのは「業績低迷や景気の先行き不透明」が理由だ(16年 商工中金調べ)。彼らに徒らに賃上げを煽ると「賃金倒産」が連鎖的に増える懸念もある。また大企業でも、今後「同一労働・同一賃金」を進めるなら、非正規(正規)の賃金上昇がもう一方にも影響し大きな負担となり得る。それよりは、例えば働き方改革と併せて、味の素のように「賃金は同一か少ない上げ幅だが、所定労働時間を20分減らす」といった「同一賃金・軽減労働」(造語)を推進する方が、その後のワークシェア社会を鑑みても現実的では?それでも敢えて賃上げ実感を訴求したいなら、所得税(と法人税)を大胆に減らし、将来的に消費増税20~25%を目指す向きもあるが、色々な意味で、これは国民の同意が得られないと思う。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>理想論で言えば、政府が近未来の重点政策として、例えば「科学技術や宇宙開発」などアベノミクスの3本目の矢につながる成長戦略の方向性を1本明確に示し、自らそこに投資しながら他の企業投資を呼び込むことだろう。ただ各分野の経営者に話を聞くと、内部留保を投資に回す現実的な策は、次の2つかと思われる。すなわち、1.企業が経営危機に陥った際の「安全保障」を、より磐石にする(例:協調融資の支払い手数料軽減や、中小企業のセーフティネット保証制度の拡充等) 2.先般の日産自動車や神戸製鋼のような「企業不正」が発覚した際に、膨大な(数百億円規模の)ペナルティを課すよう法改正し、普段から安全管理(監視)に人的・生産的投資が起こるようにする。世界的に見ても、日本は企業不正に甘い。これが若者にも「ブラック企業」と呼ばしめ、不信感を増幅させる所以である。とくに2は、新たな世代や世界市場への進出を鑑みても重要ではないか。</p>

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>現金給与総額の推移(参考3)や賃金(所定内給与)の推移(参考4)は労働力構成の変化(平均年齢や勤続年数の低下、非正規労働者比率の上昇、等)を補正していないため、賃金水準の推移についてはより詳細な分析が必要である。全体の賃金を底上げすることが重要であり、そのためには企業規模間・雇用形態間・男女間の格差を是正していく必要がある。特に企業規模間格差の是正には、賃金水準および定昇幅いずれも低位にある中小・零細企業において、継続的に賃金を引き上げられる環境が必要である。その環境を作り出すには、原資を確保するための「付加価値を生み出したところに適正に利益を配分する」公正取引の実現が必要であり、中小・零細企業の取引条件の改善、および個々の企業のニーズ(販路開拓、海外展開、プロセス改善、等)に合致した支援の充実が有効であると考え。また最低賃金の引き上げも重要である。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>企業収益が好調な中、設備投資が伸び悩んでいる要因として、海外経済の不確実性や、人口減少による国内市場の縮小懸念など、企業が経済の先行きに対して慎重な見方をしていることが挙げられる。政府には、具体的かつ実効性ある成長戦略を示し、企業の将来不安を払拭させるとともに、設備投資を促進させる必要がある。また、政府負担による企業への研究開発投資は諸外国と比較して割合が低い。企業におけるイノベーションによる新たな価値の創出、および組織の枠を超えたオープンイノベーションの促進に向け、政府主導の下、研究開発や設備投資を支援することが重要である。また、大学と企業が連携するための仕組みづくりも必要である。その際には、導入コストや運用・保守コストの増大による中小企業への負担が大きいことから、その支援も含め導入に向けた施策を進める必要がある。</p>

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>一般的に言われている通り、女性や高齢者のパートといった短時間労働者の増加やそもそも相対的に賃金の低い産業分野への労働力のシフトが、全体としての賃金の上昇が緩やかなものとなっている要因と考える。賃金水準が高い産業分野への労働力のシフトが直接的な処方箋となるが、これは基本的に個々の企業が主体で取り組むべきものとする。問題は、そのダイナミズムがうまく機能していないことにある。政府の役割は限られるが、例えば、当該産業に消費者保護の視点から自由な価格設定やサービス提供ができない場合などには、規制緩和により、政府が側面的に支援可能な部分はあるかもしれない。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>堅調な企業収益には見劣りするが、足下の設備投資計画を見る限り、設備投資に力強さが欠けているという認識はなく、不確実性が高い外部環境下、企業は設備投資に過度に後ろ向きになっている訳ではない。一方、企業にとって投資は物的投資に限ったものではない。付加価値の高い財・サービスを生み出すために研究開発の重要性が一層増すほか、物的資産の所有から使用へといった、所謂、シェアリングエコノミーへの移行が日本においても徐々に普及してゆくことを考えると、有形資産だけではなく無形資産のストックの形成を示す「広義の投資」の統計の改良・普及が益々重要となり、この分野への政府の積極的な取組を望む。</p>

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>賃金の上方(+下方)硬直性は、労働生産性の低下というマクロ的要因と同時に、日本の労働市場の構造的要因によるところも大きいのではないかと考えられる。玄田有史編『人手不足なのになぜ賃金が上がらないか』(慶應義塾大学出版会、2017年)でも指摘されているように、高齢者や女性の雇用増加と連動した低賃金の非正規雇用の増加、産業構造の変化に対応した高度人材の育成や労働者の能力開発に向けた投資の不足、労働側の賃金交渉力の低下などといった要因である。賃金の硬直性の背景には、これら日本の労働市場の構造的要因が複雑に絡み合っているため簡単で効果的な処方箋は見出しにくい。制度的対応として期待するのは、労働生産性の改善が期待できる分野への設備投資を刺激するような積極的な規制緩和を行うこと、柔軟な雇用契約が可能となるように雇用法制の改革を一層進めること、今後増えると見込まれるフリーランスのような非正規雇用が契約上不利とならないように制度整備を進めること、などである。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>法人企業統計によると2016年度の大企業の内部留保は400兆円を超えたとのことである。利益剰余金が積みあがる一方で設備投資・研究開発投資は停滞している。重要なことは、なぜ投資インセンティブが低く抑えられているかである。この原因としては、海外投資と比べて国内で実行可能な投資プロジェクトの期待収益率が規制緩和の不徹底などによって低く抑えられていること、プライベート・エクイティなどリスク・キャピタルを提供する資本市場の機能が十分に働いていないこと、イノベーションが進んだために不確実性の大きい投資プロジェクトが増えていること、レガシーシステムへの対応の遅れや標準化の不徹底によって企業の境界や業界を横断するネットワークを構成するIT投資の調整コストが大きくなっていること、日本の企業統治から誘導される企業行動がリスク回避的となっていること、保護的規制や企業結合の進行によって一部業界で競争圧力が低下し生産性向上の意欲が損なわれていること、などが考えられる。政府の施策は、これら多角的な要因に照らしても即効的な対策は難しく、地道で継続的な取組みを要するものが多いように思われる。</p>

質問事項	記述式回答
<p data-bbox="136 260 506 331">賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について</p> <p data-bbox="136 331 506 871">1 好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p data-bbox="506 276 2004 576">賃金の上昇が緩やかになっている要因 1. 業況が好転しても一時的と判断しており、非正規雇用中心となっている。 2. 少子高齢化等日本経済の先行きが不透明で、上昇要因が見込めないため、正規社員のベースアップ額が抑えられている。 3. 高額給与の団塊世代の大量退職により、低所得の若年労働者との交代比率が多く、結果として賃金上昇カーブを緩やかにしているのではないかと。 4. 中小企業においては、デフレ脱却しておらず給与への反映が見られない。 5. 中小企業においては、経営者の高齢化が進み、事業継続に混迷しており、前向きな人件費拡大などに至っていない。</p> <p data-bbox="506 603 2004 836">賃金上昇策 1. 生産労働人口の減少やAIなどの本格稼働により産業構造が大幅に変化し、既存の産業の雇用状況が変化(増減)することから、雇用の弾力化(雇用や解雇の弾力化)を強化し、非正規比率を減少させることが重要である。 2. 中小企業の事業承継策(事業継続なら法人資産分の相続税の支払猶予等)を見直し、安心して事業承継出来る体制の整備が重要である。(倒産の3.1倍廃業) 3. 年齢による定年等、年齢中心の雇用体制の見直しも重要である。</p>
<p data-bbox="136 871 506 1409">2 好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p data-bbox="506 879 2004 1142">設備投資低迷要因 1. 中小企業においては、前述の通り経営者の高齢化や相続税等の問題により、倒産の3.1倍廃業している現状から、前向きな設備投資意欲が減退している。 2. デフレ下の中小企業においては、収益状況は改善しつつあるものの、設備投資を積極化するまでに至っていない。 3. 収益力が小さい経営環境下で、機会等の高度化により投資額は上昇していることから、返済財源不足となり設備投資が消極的になっている。 4. 少子高齢化による経済の不透明感から、設備投資に慎重になっている。</p> <p data-bbox="506 1169 2004 1401">設備投資向上策 1. 我が国の企業数の99.7%・雇用の70%を占める中小企業の事業承継策の見直し、企業の生産性向上やAI等の新時代への設備投資を積極化させることが重要である。 2. 企業の生産性向上策に対する税制や保証制度の見直しも重要である。 3. 返済財源不足の中小企業に対し、機械や建物などの品質や耐久性が向上しているため設備の寿命など事態に合った減価償却の期間を設けるなど、弾力化すべきである。(期間の延長や短期化) 4. 少子化対策等日本経済の課題解決策を早期に明確にし、経営環境の透明性を向上させることが重要である。</p>

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>近年の賃金上昇の低迷の背景には、1)非正規労働者割合の増加、2)人件費として認識される年金等の社会保険料の上昇、3)デフレからの脱却が不完全なことによる物価の低迷、4)内部留保増加に伴う労働分配率の低下、などがあると考えている。そのため、働き方改革実現による非正規と正規の間の賃金格差の是正、企業の社会保険料負担の見直し(消費税等の税財源への転換)、一層のデフレ脱却の努力に加え、労使交渉などを通じた制度的な賃金引上げ努力は欠かせないものとする。また、近年では生産性の上昇と賃金上昇のリンクが失われたとされているが、しかし中期的には実質賃金上昇は労働生産性の上昇なくしてはあり得ないのであるから引き続き労働生産性上昇の努力は欠かせないものとする。なお、労働需給の逼迫は比較的賃金の低いサービス業がその中心であると見られることから、サービス業における生産性をいかに引き上げるかが重要な課題となる。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>設備投資の低迷の最大の理由は企業マインドの問題であると思われる。その主たる事実が巨額の内部留保の蓄積にある。90年代の経験が経営者の過剰な財務健全化志向につながり、また将来に対する不確実性が内部留保蓄積・設備投資低迷に結びついたと考えられる。そのため、研究投資減税など税制等によるインセンティブの付与では継続的な投資拡大につながらない可能性がある。対策は非常に難しいが、特区の活用などによる投資シーズの提供、継続的な規制緩和などによる新規市場の開放などがひとつの打開策になるのではないかと考えている。加えて、Society5.0など新たな社会の方向性を提示することも企業の投資意欲を促す効果を持つと考える。</p>

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>現在の好景気は、東日本大震災後の建て替えや2020年の東京オリンピックによる不可避的な更新投資によるものであり、その後の経済成長の展望が見えない状況下で、企業が長期的にも経費となる賃金引上げや設備投資に躊躇するのは致し方ない。企業には更新投資や人手不足などの一時的要因とその後の反動という懸念が払拭できていないのではないかと。一方、プレミアムフライデーなどの消費促進策も、格差是正も含めた長期的視野がなければ消費の裾野は広がらず、「目先の消費＝浪費」との理解のもと、将来の経済悪化への予防的な儉約を促すだけになる。企業にとっても、めばしい投資先がない中で、好調の中で守りの経営に陥り、企業収益を長期的経費に投入できないでいる。その意味で、企業問題よりも、家計レベルの経済の各階層で長期的に持続可能な生産・所得・支出の好循環への試行錯誤が引き続き必要だろう。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>東京オリンピックを一里塚とする長期の経済ビジョンを示すことではないかと。例えば、引退後に懸念があるだろう引退したアスリートを中心として国民規模の健康増進を長期的に実施することも一案だろう。健康的に医療介護費用増大への抑制を図るため、気軽にトレーニングや効果的な成果を達成できる指導が受けられるように公的補助やプレミアムフライデーの意義を広げるなどもあるだろう。家計にとっては、タバコや環境負担のような負の側面が多いものをさらに課税強化しつつ、目先の消費活動が健康増進などの長期的な投資にもつながるように、消費教育をすることが重要だろう。また、企業にとっては情報技術の発展ではカバーしきれない健康や、スポーツやそこでの人々との出会いなど体験型遊興をビジネスチャンスに出来るような方向性が必要だろう。オリンピックの意義を単に箱物の更新投資に終わらせるのではなく、継続的なケアが重要となるサービス化へと変容させてゆくことで、健康寿命を平均寿命に近づけるための、健康志向の様々な商材開発も進むだろう。消費の拡大が浪費だという誤解にならないように、消費者が活きた消費に出来る分野への支援をすべきだろう。</p>

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>企業に対し、より大幅な賃金引き上げを迫るための一つの提案は、「留保利益税」の導入です。これによって、手元資金を賃金引き上げや資本投資に振り向けるためにさしたる努力をせず、過剰な内部留保を抱えている企業に課税することができます。もちろん、そうした企業が手元資金を(株主還元などの形で)活用していない理由を合理的に説明できるなら、容認されるかもしれませんが、留保利益税を導入すれば、少なくとも手元資金を効率的に配分していない企業に、より厳しい目が向けられることになるでしょう。韓国は数年前に留保利益税を導入し、企業による賃金引き上げと設備投資拡大の奨励に一定の効果をあげているようです。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>政府は設備投資を奨励するための税制優遇措置の拡大を検討する必要があります。ただし、税制優遇措置の対象は、設備投資全般ではなく、自動化、AI、IoTなど生産性向上のための設備投資に絞るべきです。日本の多くの業種は依然として多数の小企業が乱立しており、そうした業種では企業の価格決定力が弱く、利益率が構造的に低いのが現状です。業界再編を促すための税制優遇措置も検討すべきでしょう。</p>

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>名目賃金が伸び悩むのには様々な要因がある。正規雇用者の賃金が上昇しない理由として、労働生産性の上昇が低いこと、過去の不況期に名目賃金が下方硬直的だったので企業が賃金の引き上げに慎重になっていることが考えられる。非正規雇用者の賃金の伸びにくい理由としては、女性や高齢者のあいだで労働供給意欲が高いことや、福祉や介護の賃金が人為的に低く抑えられていることが挙げられる。したがって政策として、外国企業の対日直接投資の促進、女性及び外国人の活用を通じて労働生産性を高めること、金融緩和を継続して2%のインフレーションを達成し名目賃金下方硬直性の弊害を取り除くこと、消費税の引上げと社会保障の一体改革を進めて、介護報酬抑制などの歪みの大きい政策を減らすことが考えられる。女性や高齢者の労働供給が増えても労働市場が逼迫すれば、非正規雇用者の賃金はやがて上昇すると予想される。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>投資に力強さが欠けるのは、日本における投資の期待収益率が低いので、日本や海外の企業が日本以外の国を投資先に選ぶことが多いためと考えられる。日本での投資の期待収益率を上げるためには、資本と補完的な高度の人材の育成や活用、特に有能な女性や外国人が働きやすい環境を整備することが重要である。</p>

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>企業業績、雇用環境が改善しているのに賃金上昇していない原因については様々な観点から分析がなされているが、一つではなく幾つかの要因が複合的に絡み合っているという事だろう。例えば、非正規雇用者比率の増加、人事制度の変化、物価水準、生産性成長の低迷、世代効果。経営者の立場から言えば、給与は下方硬直性があり、地政学上のリスクも含め将来業績の不透明感が払拭出来ない状況下では安易な給与引き上げは難しい。特にマイナス金利下の金融業界はそれどころでは無いはずだ。沖縄県について言うと、観光が経済を牽引し、日銀短観業況判断DIIはバブル期を越える水準にある。人手不足感は本土以上に切迫感があるにも拘らず、一人当たり県民所得は全国ワーストから脱却出来ていない。島嶼県沖縄の最大の課題がこの県民所得になりつつある。このワースト脱却に向け、産官学で複合的に絡み合った要因を解きほぐす事が、「日本経済の好循環」を実現する一歩となるはずである。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>賃金上昇が緩やかにとどまっている要因の1つとして、賃上げによって固定費が増加することに対する企業側の懸念が強いことが挙げられる。我々のお客さまの中にも、「人手不足への対応のために賃上げを検討する」といった声がある一方、「ビジネス環境の先行きが見通し難いなか、ベースアップなどには踏み切りづらい。行うとしても賃上げ幅は小規模にせざるを得ない」といった声も多く聞かれる。競争力強化や生産性向上を後押しして、企業側の懸念を払拭し、賃上げを実現しやすい環境を作っていくことが必要。具体的には、企業の成長力強化に資する新たな成長分野の創出や海外マーケットの開拓支援等、生産性向上に繋がるICTの活用推進等が有効と考えられる。加えて、継続的な社会保険料の引上げが、企業にとっても負担となり、賃上げの足枷となっているとの声もある。こうしたことを踏まえれば、社会保障制度改革は不可欠であり、消費税率引上げに加え、質の確保を前提としながら給付の効率化・重点化を進めることで、社会保障制度の持続可能性を高めていく必要あり。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>設備投資が力強さを欠いている背景には、企業の期待成長率が低迷していることが存在する。内閣府の「企業行動に関するアンケート調査」によれば、今後5年間の成長率見通しは0.9%と依然として低水準にとどまっている。足元では、景気回復等を受けて設備投資に回復の兆しがみられるものの、一部の製造業では、「設備投資は引続き老朽化対策にとどめる」といった声も聞かれる。設備投資を持続的に拡大させていくためには、6月に取り纏められた「未来投資戦略」をスピード感を持って推進し、成長期待を高めていくことが不可欠。とりわけ、人手不足をはじめとする供給制約が大きな経営課題となりつつあるなか、省力化や生産性の向上に繋がるようなデジタル投資等を促進していくことが求められよう。また、潜在的な需要を掘り起こし、新たな成長市場を生み出していくためには、イノベーションの創出が必要。こうした観点から、産学連携支援(企業と学術機関等との協働機会の創出等)や、研究開発投資に対する財政支援(税制優遇等)の拡充等も有効と考えられる。</p>

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>政治の不安定、また、働き方改革への投資を考えると、すぐに賃金への反映ができない企業が多いのではないのでしょうか。また、労働時間を削減しながら成長させる、本来あるべき労働環境へのシフトをするための抜本改革を余儀なくされる大企業は多いはずで、従業員への環境改善など別の形で改善されることを期待します。一方で政府は労働時間短縮だけにとらわれず、従業員満足度にも注目し、新しい政策を進めることが、真の経済発展につながると考えます。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>そろそろ設備投資以外の指標も見て、企業の成長や収益性を図ることを検討してはどうでしょうか。あるいは、設備投資の定義の見直しが必要なのかもしれません。政府は、成長力のある企業が海外でどのような予算配分で経営されているかを調査し、早いスピードで視点を多様化していくことが求められていると思います。</p>

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>賃金の上昇が緩やかとなっている要因の一つとして、正規雇用比べ賃金の安い非正規雇用比率の増加と、業種として、製造業に比べ平均給与水準が低いサービス業の雇用者数が増えていることが考えられる。このため、正規雇用比率を増やし、サービス業の労働生産性の向上による賃金の上昇を図ることが必要である。正規雇用を増やすことで、企業が継続安定的に人材育成を行うことが出来、高いパフォーマンスを期待することができる。更に、そうした人材育成が労働生産性を上げることにつながり、そのことで賃金の上昇をももたらすことにつながる。そこで、政府は正規雇用促進を図ると共に、非正規雇用者を含めた雇用者の教育訓練、キャリアアップ機会の拡大策を支援すべきではないか。例えば、在職中に大学、専門学校への入学や、得られた資格の評価・反映を行う企業への支援や、公的機関(大学等)でのサービス産業雇用者の人材育成を考えてはどうか。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>企業や社会の必要性によって、新たに投資案件を増やす誘導を行わない限り、企業設備投資がこれ以上に増えることは無い。誘導すべき新たな設備投資案件として考えられるのは、技術イノベーションによって新たな事業創出をもたらす研究開発であり、中でも持続可能な社会実現のための環境技術投資ではないか。政策として、企業間(異業種)連携、産学連携による再生可能エネルギー技術、水素利用技術、宇宙開発技術、地球温暖化対応技術等の環境技術への研究開発支援を厚くしていくことが考えられる。</p>

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>賃金の上昇が緩やかとなっている要因として最大のものは、物価の低迷なのではないか。春闘賃上げ率の3大決定要因は、企業収益 労働需給 消費者物価上昇率である。このうち、<input type="text"/>が好調である中で、これまでは消費者物価上昇率が低迷しており、2016年度は、生鮮食品を除く全国総合ベースで前年度比マイナス0.2%と水面下に落ち込んだ。しかし、17年度になって、消費者物価上昇率は反転・上昇の気配を見せており、17年8月の前年比は0.7%の上昇と、16年9月のマイナス0.5%からは1.2%ポイント上昇した。こうした状況の改善の下で、賃上げの動きを活発化させるには、第1に、日銀が、預金準備率を引き下げるなどして、マネーストック(M2)の前年比増加率を現在の4%程度から、名目GDP成長率3%、あるいは2%のインフレ目標に見合う5%程度に引き上げるように努力することが重要だ。第2に、政府が企業の内部留保に課税するのではなく、これを賃上げの原資とすることを決めた企業に対し、法人税率の優先的な引き下げを行ってはどうか。企業に賃上げのインセンティブを与えることが必要な状況だと考える。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>国内の設備投資に力強さが欠けている要因としては、まず第1に、過去における海外現地生産化に伴う設備投資の海外への漏出が考えられる。但し、ここ数年、海外現地生産比率は円安の影響や新興国での所得の向上を受けて低下傾向にあり、間もなく国内の設備投資の拡張に繋がる可能性がある。第2に、国内の人口減少トレンドの顕現化に伴ない、企業経営者が先行きの需要の減退を予想して、設備投資に慎重になっている可能性が挙げられる。だが、足元での深刻な人手不足への対応も企業に問われている問題であり、ロボットやAI(人工知能)への設備投資は待ったなしの状況である。直近での北朝鮮危機による地政学リスクが薄れてくれば、力強い設備投資の拡大が期待できよう。企業収益の好調さに加え、空前の金融環境による投資採算の大幅改善、さらには限界的な設備需給バランスの改善により、理論的には設備投資の拡大は足元で始まっていておかしくない。これを円滑に実施できるようにするためには、内部留保の一部を設備投資に回す企業への優先的な法人税率の引き下げなどのインセンティブを考えても良いだろう。</p>

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>従来の画一的な働き方が変化してきている一方で、非正規雇用・短時間勤務の増加(パートの所定内給与は人手不足により上がっているが金額は安い)、残業代の減少(サービス残業の潜在的な増加を含む)、業務のIT化などが賃金上昇の抑制に影響している。また、多くの人手が必要とされている介護分野の賃金は介護報酬が公的制度下にあるため総じて安いことも一因と考えられる。終身雇用が崩れてきた一方で、転職の市場及び企業の受け皿づくりはまだ課題が多く、一部のスペシャリストを除けば転職により賃金が安くなるケースは多い。転職がマイナスとならずに本人にも企業にとってもより活力となるような仕組みの整備が必要である。また、非正規雇用者も含めた研修等人材育成の機会の充実に向けた支援策が望ましい。研鑽することで個々の能力も上がり、企業の生産性向上にもつながる。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>株価重視、配当増額など短期利益を追求するような外を意識した流れが強いと、資本コストの膨らみから、結果として内なる賃金抑制や設備投資の抑制につながる。また海外の不安定な社会情勢、人口減による将来的な消費抑制や人材不足による企業存立への不安等も長期を見据えた設備投資に踏み切りにくい側面がある。一方で、人口減少、成熟社会の中では、国内での設備投資をただ進めることは逆に企業体力を削ぐことにもなりかねず手控え感がある。たとえば、研究開発の分野も中長期の投資が必要だが、成長企業でなければ大規模なものを単独で実施するのは人員の能力も含めて困難といえる。社外との連携強化、産学連携の機会を促進する枠組みやルールづくりなど行い、小規模な企業も体力に合った形での共同研究ができるような支援、さらにそうした研究成果が生かせるマーケットづくり支援などがより求められると考える。</p>

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>賃金の上昇が緩やかであることは、マクロ統計でみるほどには労働需給が逼迫していない実態を強く示唆している。一部の長時間労働者を除けば、若者、女性、高齢者、外国人などの労働供給余地は大きく、雇用の多様化は道半ばである。また、経済産業省の第三次産業活動指数を見ると、消費税増税のあった14年度を除けば、12年度、13年度、15年度は年率1%台前半の増加を見せたが、16年になって伸び率が傾向として鈍化している。広義サービス業の生産とそれに対する需要が拡大しなければ賃金は上昇しない。消費者物価指数をみても財に比べてサービスの物価が上昇していない。人々が欲しがるとして新サービスを次々と生み出す新陳代謝を高め、サービス業や製造業の中のサービス部門の生産性(そこで働く労働者の賃金)を引き上げるためには、雇用の多様化を進めると同時に、企業が情報化投資や従業員の教育投資、経営ノウハウの組織的な蓄積・ブランド形成やマーケティングのための投資を拡大させていく必要がある。働き方改革に加えて、そうした企業の知識資本投資を強力に後押しすることが政府には望まれる。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>企業は獲得した利益を海外企業などに投資している。投資意欲が極端に低迷しているわけではなく、一部にみられる企業の内部留保批判には誤解がある。コーポレート・ガバナンスが強化され、資本の出し手からの要求や期待が強まる中、国内投資を拡大させるには国内の事業環境の改善が不可欠である。具体的には、市場フロンティアを拡大させる規制改革や第4次産業革命の推進、税制の簡素化、海外との経済連携協定の拡大・強化、エネルギー政策の方針明確化、公的サービスの産業化としてのPPP推進や公的資産の民間による活用などが求められる。そのほか、労働者の能力を最大限に発揮させる投資が求められているという意味で、問1の回答で述べたことは投資拡大に向けた政策としても共通する。賃金の引上げと設備投資の拡大を独立的に目指すのではなく、賃金上昇に向け、インタンジブルな資本ストックを含めて労働装備率を引き上げる視点を各種政策において強化すべきである。</p>

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかになっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>賃金の上昇が緩やかになっている要因は、緩やかに景気は回復しているものの、海外とのコスト競争は厳しく、将来不安も払拭されていないため。賃金を一律に上げるというより、裁量労働制を適用する業種を拡充し、成果に応じて頭脳労働、知識集約的労働、非定型業務の賃金をアップしてはどうか。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>設備投資に力強さが欠けている要因は、依然海外現地生産の流れを食い止めることができていないため。地方への工場立地は激減している。ただし、九州ではキヤノンやホンダのように国内生産回帰する企業もでており、この流れをより確実にするため、国内生産回帰を促進するような税制や助成金を拡充すべき。</p>

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>営業利益が増加している一方で人件費が増えていない状況は、労働分配率の低下、すなわち企業が生み出す付加価値から十分な配分が労働者に回っていないことを意味する(付加価値 = 利益 + 人件費 + その他経費)。その背景には企業が労働(人件費)を、「付加価値創出の源泉」というよりも「利益を圧迫するコスト(利益 = 付加価値 - 人件費等経費)」と捉えてきた側面もある。この発想転換を促す必要があり、政労使会議の継続はその意味で重要。現在、企業収益は史上最高益を更新する勢いであり、働き方改革と賃金上昇・処遇改善(残業減による総賃金への下押し影響抑制、ベースアップ継続、最低賃金引き上げ等)の推進両立の取組みの真価が問われる局面にあると考える。もっとも、足元の人件費増に対する慎重さには、「賃金の下方硬直性(金融危機後の不況期に賃下げせず)」の裏返しとしての「賃金の上方硬直性(安易に賃上げできず)」の面もある。このため、さらに息の長い景気回復が続くことで、賃上げに踏み切れる企業の裾野の広がりを持つ必要があることも確かだと考える。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>企業の投資に関しては、確かにGDP統計等ではやや勢いに欠けるとの指摘もあるが、GDP統計に含まれない海外への投資(M & A等含む)やR & D以外の無形資産投資などは、相応に実施しているというのが企業側の認識だと思われる。なお、最近では海外投資とともに国内においても工場新設など新たな投資を行うケースも少しずつ増えている模様である。もっとも、対内直接投資は成長戦略の目標を下回っており、諸外国の法人税率引き下げ競争が続く中、日本としても投資を呼び込むための諸施策(法人減税、特区活用による規制緩和等)を一層進める必要。また、IoT、ソサエティー5.0に向けた中小企業の設備投資促進に対するサポートもさらに周知し活用を促すことが望まれる。</p>

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>北海道経済は、個人消費の回復、国内外からの観光客の増加、雇用関連指標の改善が見られるなど回復基調にあり、人件費の伸びは全国と同様の傾向で推移しているが、事業の低迷や将来の経営環境の不透明感から、賃上げに踏み切ることができない中小企業も見られるところ。このため、今後、企業にさらなる賃上げを促していくためには、国において、景気・経済対策などにより、我が国の経済・社会の将来展望を示し、経営者のマインドの向上を図るほか、新商品・新サービスの開発による付加価値の向上や効果的なIT導入による効率化・省力化などといった生産性向上に向けた取組を支援することで、中小企業の収益力を高め、地域経済の好循環を実現することが必要不可欠である。また、政策の効果を地域の隅々まで行き渡るようするためには、地域の実情を良く知る地方自治体を通じたきめ細やかな支援が効果的と考える。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>本道企業の設備投資は、概ね横ばいで推移しているが、その内容は老朽化による更新が大勢を占め、力強さに欠けている状況である。人口減少の進行に伴い、人手不足や消費の減退、後継者難など将来の経営環境への不透明感がある中、企業の設備投資を促すためには、事業承継や人材確保などを積極的に支援するとともに、中小企業の働き方改革を進めるため労働生産性向上に資する設備投資(例:省力化機器やICT、AI、ロボット等)に対する補助や税制面での優遇措置の充実、さらには、企業の研究開発やその事業化を促進するため地域産業支援機関の機能強化を図るなど、地域の中小企業の取組を強力に支援することが重要である。</p>

質問事項	記述式回答
<p>賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について</p>	<p>日本の消費マインドを高め、景気を回復するためのひとつのアイデアとして、いただいた質問とは少し角度を変えた提案をさせていただきます。1500兆円に達するといわれる個人金融資産の過半が60歳以上が保有しており、彼らが積極的に消費を楽しむようになれば、日本の景気は大いに向上することが期待できる。しかしながら仕事をリタイアした高齢者は、余生を年金の範囲内で細々と暮らす人がほとんどであり、彼らの持つ潤沢なお金が消費にまわらないだけでなく、彼ら自身の生きがい感も満たされているわけではないのが現状である。「人生100年時代」と呼ばれるこれからの時代、元気な高齢者には彼らの技能を活かせる職場で働き続けてもらうべきであり、そのための「働き方改革」を提案したい。ひとつは年金に対する(制度ではなく)考え方の改革である。少子高齢化により、年金の需給バランスが大きく傾いていく中で、年金の支給時期を遅らせたり、金額を調整するだけの対応では限界があり、国民の不安は募る一方である。そこで、元気な高齢者には出来る限り働いて稼いでもらうことを奨励し、一方で、その人たちが受け取った年金分は、働けなくなった高齢者を支援するための原資として「寄付」してもらう仕組みをつくってはどうか。そうすることによって、今後割合が減り続ける現役世代に重い負担を課し続ける形から、同世代同士で助け合う形となるため、サステナブルであり、かつ若手世代への気兼ねも必要なくなる。そもそも、日本の高齢者は働く意欲のある人が多い。意欲のある人にとって、仕事は収入源であるばかりでなく、楽しみでありコミュニティでもある。意欲のある人が自分の技能にマッチした仕事につけば、年金分以上稼ぐことは難しくないはずだ。健康寿命も伸びることが期待でき、一石三鳥にも四鳥にもなりうる。上記考え方の改革を行うにあたってポイントになるのが、寄付の仕組みづくりである。日本では米国のように寄付行為を評価する価値観が社会に根付いていない。寄付した人に公共交通やレストランにおける割引特典などの様々な優遇措置を用意したり、寄付額の大きい人を公表して称える制度を導入したりすることにより、国をあげて「寄付の美学」を醸成していく必要があるだろう。もうひとつは、高齢者を雇用する企業側の環境整備である。現役世代を雇用する場合と異なり、雇用形態は就業側・雇用側の双方が柔軟に対応できる形とし、当人の技能や意欲によって成果をあげた場合には、それに応じた報酬や役職を手当てしてもらう。また、ウェアラブル端末を支給するなど、最新の医療機器を使ったきめ細かい健康管理を行ってもらう。こうした環境下での高齢者雇用促進は必ずしも現役世代への圧迫にはならないはずだ。どうか、このような「働き方改革」であれば、少しは耳を傾けてくれる人もいるのではないかと期待している。</p>
<p>1 好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>日本の消費マインドを高め、景気を回復するためのひとつのアイデアとして、いただいた質問とは少し角度を変えた提案をさせていただきます。1500兆円に達するといわれる個人金融資産の過半が60歳以上が保有しており、彼らが積極的に消費を楽しむようになれば、日本の景気は大いに向上することが期待できる。しかしながら仕事をリタイアした高齢者は、余生を年金の範囲内で細々と暮らす人がほとんどであり、彼らの持つ潤沢なお金が消費にまわらないだけでなく、彼ら自身の生きがい感も満たされているわけではないのが現状である。「人生100年時代」と呼ばれるこれからの時代、元気な高齢者には彼らの技能を活かせる職場で働き続けてもらうべきであり、そのための「働き方改革」を提案したい。ひとつは年金に対する(制度ではなく)考え方の改革である。少子高齢化により、年金の需給バランスが大きく傾いていく中で、年金の支給時期を遅らせたり、金額を調整するだけの対応では限界があり、国民の不安は募る一方である。そこで、元気な高齢者には出来る限り働いて稼いでもらうことを奨励し、一方で、その人たちが受け取った年金分は、働けなくなった高齢者を支援するための原資として「寄付」してもらう仕組みをつくってはどうか。そうすることによって、今後割合が減り続ける現役世代に重い負担を課し続ける形から、同世代同士で助け合う形となるため、サステナブルであり、かつ若手世代への気兼ねも必要なくなる。そもそも、日本の高齢者は働く意欲のある人が多い。意欲のある人にとって、仕事は収入源であるばかりでなく、楽しみでありコミュニティでもある。意欲のある人が自分の技能にマッチした仕事につけば、年金分以上稼ぐことは難しくないはずだ。健康寿命も伸びることが期待でき、一石三鳥にも四鳥にもなりうる。上記考え方の改革を行うにあたってポイントになるのが、寄付の仕組みづくりである。日本では米国のように寄付行為を評価する価値観が社会に根付いていない。寄付した人に公共交通やレストランにおける割引特典などの様々な優遇措置を用意したり、寄付額の大きい人を公表して称える制度を導入したりすることにより、国をあげて「寄付の美学」を醸成していく必要があるだろう。もうひとつは、高齢者を雇用する企業側の環境整備である。現役世代を雇用する場合と異なり、雇用形態は就業側・雇用側の双方が柔軟に対応できる形とし、当人の技能や意欲によって成果をあげた場合には、それに応じた報酬や役職を手当てしてもらう。また、ウェアラブル端末を支給するなど、最新の医療機器を使ったきめ細かい健康管理を行ってもらう。こうした環境下での高齢者雇用促進は必ずしも現役世代への圧迫にはならないはずだ。どうか、このような「働き方改革」であれば、少しは耳を傾けてくれる人もいるのではないかと期待している。</p>
<p>2 好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>近年、日本において設備投資の重点が移りゆく中で、今の時代において最も重要な領域のひとつがAI・IoT・ビッグデータをはじめとするIT利活用の領域である。既に世界一級のプロードバンドシステムを持っている日本は、この領域で世界と互角以上に競争するチャンスが十分にある。しかしながらハッキング技術が日々高度化するデジタル時代において、今の日本における情報セキュリティの甘さは致命的な被災を招く可能性があり、またその心配のために個人に紐づいたビッグデータの利活用などの大きなポテンシャルのある領域になかなか踏み込めない。逆説的に聞こえるかもしれないが、国としての情報セキュリティを高めるためにはマイナンバーの浸透が不可欠であり、そのためのソフト面を含めたあらゆる投資を政府主導で徹底的に行っていただきたい。そもそもこれまでの日本では、ほぼ単一民族国家としてのお互いの信頼感のなかで、マイナンバーは必要なかったともいえる。しかしながらデジタル時代において、国境もなく姿も見えない悪意の存在に対抗するため、悪いことをした場合に履歴が残りがつ捕捉し続けることができるマイナンバーは必要不可欠なツールとなる。これが全国的に浸透すれば情報セキュリティは飛躍的に向上し、悪いことがしにくくなるという効果も期待できる。マイナンバーの浸透は、IT利活用のための環境整備に不可欠なばかりでなく、もっと直接的に日本および日本人ひとりひとりの役に立つ。そのひとつが、個人に紐づいた医療情報が活用できるようになることである。国民皆保険制度のある日本では、国民を網羅した医療に関するビッグデータが潜在的に存在し、これを個人に紐づいた形で活用することができれば、国民ひとりひとりが質の高い医療サービスを受けられるというメリットを享受するだけでなく、台湾でもその効果が実証されているように、現在日本の国家予算において大きな負担となっている社会保障費用の抑制につながることも期待できる。インドにおいても、国づくりのために、全人口12億人のうちの11億人にマイナンバーを浸透させたと聞く。日本政府が本気になれば、やれることはたくさんある。マイナンバー浸透のため、政府主導での積極的な投資を是非お願いしたい。</p>

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>賃金上昇の抑制については、正規雇用と非正規雇用の構成、日本型企业に見られる終身雇用や年功賃金制度、職能的専門性を重視しない雇用契約といった要因に影響を受けると考えられるため、それらの構造的・慣習的な側面に注目して要因を分析する必要がある。現在政府で進めている働き方改革の議論と合わせて、賃金上昇に対する予測や対策を検討することが望まれる。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>製造業の情報化投資においてIoTの活用が期待されているが、IoTの長期的な導入効果は、単なる既存の業務の効率化や省力化に止まらず、事業のサービス化や新たな企業間パートナーシップの構築を含む事業モデルの改革や再編の促進にある。しかしながら、多くの製造業において、そのような事業モデルの転換や新たな事業連携を進める上でのビジョンやノウハウが欠如しているため、IoTの戦略的な導入への積極的姿勢が見られないのではないかと。このような事態に対する政府の取り組みとしては、IoTによる製造業の事業モデルの転換を支援するナレッジや方法の導入に対する支援、IoTを活用した既存の業種や業界を横断する企業間パートナーシップの奨励やデータの共有化の促進が期待される。</p>

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>北海道および三陸の水産加工業界は、イカ・サバ・サンマ・サケ等の主力魚種が軒並み不漁で価格が高騰しており、企業収益は大変悪化しています。休業や廃業する企業も出てきており、人手不足の地域もありますが、賃金上昇率を上げる余裕のあるところのごく限られていると思われます。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>三陸の水産加工業界は東日本大震災後、国や県の手厚い補助を受けて施設・設備を復旧させることができました。ただその設備が人手不足や原料不足により、充分活用できていないところも見受けられます。この復旧にかかる一部自己負担分の返済も始まっており、今後の設備投資には慎重になる傾向が強いと考えます。</p>

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>事業が回復傾向でも、先行きへの不安が残る中、定年年齢の引き上げが重なり、「(終身雇用を前提とした)正社員採用」は、企業(特に中小企業)にとって大きなリスクとなる。企業としては、派遣社員や非正規社員、中途採用比率を高め、結果として賃金上昇も緩やかとなる。また、賃金を上げることによる、社会保険料の負担上昇も、ブレーキ要因となっている。今後人材確保がさらに困難になる中、中小企業は「採用が厳しく、かといって良い条件(正社員待遇・給与など)を出せず」人材不足による経営難も現実的になってきた。この状況を打開するためには、(1)「正社員」の定義の中に、「(継続を前提とした)中期雇用」を含む (2)検討中の「解雇の金銭解決制度」を押し進める (3)(中小企業を対象に)社会保険料の負担比率を見直す (4)法人税の減額 など、企業の負担減のための改革が必要と考える。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>経済や政治、世界情勢の先行きへの不安から、経営者は設備への投資を控える傾向がある。何年も先まで支払いが続き、先に成果の出る従来型の設備投資は、リスクが大きい。一方、世界ではICT関連のビジネスが主流になる中、「設備投資」ありきで考えること自体が、日本の経済を縮小させるのではないかと。今後、インターネットをベースにビジネスが展開されることが予想され、従来の型設備投資は、早く結果がでてレバレッジの効くITサービスの開発、また、それを構築できる人材投資に移行していくだろう。大規模な機械や建物への投資ではなく、IoTを活用したシステム、AIロボット、ワーカーひとりひとりの端末やクラウドサービス等が、経済を牽引していくこと想定すると「設備投資」よりも、「人材投資」により施策をシフトすべきと考える。</p>

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>・働き方改革の実現、特に、同一労働同一賃金の国民的な取組と年功賃金からの脱却 ・ものづくり支援の継続など生産性向上に向けた投資インセンティブ ・経営の次世代への代替わり(考え方が違う経営を早めること。例、退職金は支給しないが、子育て開始時に大幅増加する賃金体系の提示) ・国土強靱化に向けた公共工事、官公需の単価アップ</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>・中小企業の事業承継と事業再編に向けた国民的運動の開始 ・画期的な設備機器開発の強力な推進(細切れ的なモデルチェンジの横行からの脱却) ・電気自動車への明確なビジョン提示</p>

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>企業は、好調な業績推移を反映して一定の賃上げは実施している。ただし、少子高齢化、人口減少が間違いなく長期的経済環境の下では、高度成長期のような高い水準の賃上げは難しい。一方で、労働規制の強化や働き方改革により、残業は減少せざるを得ず、結果として給与総額は伸び悩んでいる。今後、製品・サービス価格のアップや、生産性の向上が実現できれば、経済の好循環が実現し、更なる賃金上昇も可能になると思うが、少子高齢化でマーケットが縮小し、企業間競争が熾烈な中では、価格アップも容易にはできない環境にある。また、生産性向上についても、AIやIoT等による生産性向上が期待されているが、実現までにはまだまだ時間がかかる。特に、サービス業における生産性向上は簡単ではない。政府は、企業の賃金政策への直接的な介入ではなく、人口減少への歯止め、社会保障政策の安定性等の道筋を明確にして、企業や国民が持っている将来不安を解消することが、企業の賃金政策、国民の消費行動を変化させ、好循環を実現する近道ではないだろうか。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。	<p>1:「過剰品質」「過剰サービス」という後進国モデルを脱し、「製造業立国モデル」から、「知財立国モデル」「サービス立国モデル」へと産業構造を切り変えること。これなしに各企業の自助努力を求めても解決しない。「働き方改革」でも解決しない。まずは、サービス業に従事する労働者が外国人しかいないという状況を変える必要がある。</p> <p>2:経済を測る尺度を「GDP」から「お金の回転率」に変える。バブル経済が良いかどうかは別として、バブル経済の際はまさに土地ころがしでお金の回転率が高かった。まずは、「お金を使った人」からではなく「お金を滞らせる人」から税金をとることから開始。</p> <p>3:競争の激しい「グローバル大企業」ではなく、競争が激しくない「ニッチ産業モデル」を保護育成する。ニッチ産業の給与が上がれば、産業構造も働き方も変わるはず。</p>
2	好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。	<p>日本経済がだめになった理由の一つに「欧米型の経営」の偏重がある。「短期利益>長期利益」「株主>従業員」「利益>信用」という昨今の経営を見直す必要がある。今日でも優秀なオーナーを持つオーナー企業は業績を伸ばしている。欧米の手法だけを真似るだけでなく、「新しい日本型経営」を再構築すべき。そしてそれを政府が後押しすべき。最初にやるべきは、政府の年度会計をやめ、複数年会計にすること。首相の任期も複数年に伸ばすことかもしれない。短期スパンの節目が改革を阻害している。</p>

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>第一にイノベーションの進展で資本が相対的に割安となり労働に代替されていることが指摘できる。ロボットやソフトウェアの実用性が増したことにより先進国では賃金が上がり難くなっている。第二に、時短労働者や未経験者の就労が増えたことが考えられる。労働需給のひっ迫により就業が難しかったであろう労働者が採用されるようになったため、である。いずれも、賃金上昇はできないもののポジティブな要因と言える。しかし、一方で、正社員の賃金があがらない理由として終身雇用の維持のため、経営者のみならず労組や労働者自身もベアの引き上げに積極的になれないことも指摘できる。こうした動きは特に大企業程顕著とも言えるため、平均賃金が上昇し難いと考えられる。政府は時間はかかるが、生産性をあげるために規制改革に努めるしかない。経団連などと協調して賃上げを働きかける、というのも可能だが、企業は選択として内部留保をしていることを考えると過度にやり過ぎるのも控えるべき。「人づくり革命」の中、人的資本形成の支援などは一案。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>少子高齢化、人口減少社会にあって、企業が設備の最適化を図るのは当然のことである。高度成長期とは異なり、成熟期にある日本は設備投資も含め、資源の最適化を図ることが必要であり、企業はそれを合理的に判断した結果設備投資が伸びていないと考えている。設備投資を増やすだけであれば投資減税を実施すればよいのであろうが、投資の収益性がそれ程高いものがない現状を考えれば、減税の財源も手当てしなければならない日本にとっては意味のない選択でもある。設備投資を無理に増やしても、過剰設備に企業が悩まされるだけであろう。電機や半導体などのセクターは過剰設備も一つの遠因となり、企業経営に関わる負担に悩まされたと言える。日銀の超緩和的金融政策も設備投資を促せていないことを考えると、設備投資を無理に増やすことを目途としないことが肝要ではないか。ただし、AIやIoT関連の技術促進を規制緩和や経済特区などにより後押しすることはできるのではないか。諸外国の発展を見れば、第四次産業革命に注目しているなど悠長な時間は残されていない。政府は、産学官連携により推進するべきものを推進していくことにフォーカスするのがよいのではないか。</p>

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>労働市場の Slack が存在しているため、完全失業者は190万人まで減っているが、依然として非自発的離職者が50万人も存在し、不本意非正規労働者に至っては、完全失業者の2倍以上となる285万人も存在する。このため、表面の数字ほど労働需給が逼迫していない可能性が高い。また、賃金をそこまで上げなくても従業員が辞めないことも理由の一つだろう。この背景には、日本的雇用慣行がある。具体的には、新卒一括採用、年功序列賃金、定年制等により、従業員が同じ会社で長く働くほど恩恵を受ける雇用慣行があるため、賃金を上げなくても従業員が辞めないことがある。また、正社員の解雇規制が厳しいこともある。このため、将来の賃金引き上げにも結びつくベースアップに後ろ向きにならざるを得ない。従ってこれを打破するには、まず正社員の解雇規制緩和が不可欠となる。また、労働市場の流動化を促すために、現時点で転職により収入が減る人のみに出している手当を、収入の増減関係なく転職手当を出すことも検討に値する。また、就職氷河期にOJTの機会を得られなかったロスジェネレーション向けの職業訓練の強化も効果的。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>そもそも、M & Aをはじめとして設備投資以外への資金の使い道が増えていることもある。そのような中、2000年代以降の企業の設備投資はほぼ株価指数と連動して増減している。近年株価の動きを規定しているのが外国人投資家であり、外国人投資家が期待する構造改革が求められよう。彼らが注目している構造改革は、労働市場改革と外国人労働力の有効活用である。そういった意味では、やはり労働市場の流動化を促す解雇規制の緩和や転職支援が求められる一方、外国人に対する永住権の発給要件緩和なども効果的となる。具体的には、外国人留学生の受け入れをさらに促進し、優秀な留学生に対する永住権の発給要件の緩和などが求められる。また、人手不足が深刻な中小企業のIT投資についても普及の余地があるため、中小企業の人手不足対策に貢献するようなIT投資の支援策も設備投資活性化策としては効果的な可能性がある。それから、設備投資や人件費を増やした企業に対する税制優遇策なども効果的な可能性がある。</p>

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>製造業も含め大企業は企業収益が増加しているが、正社員の賃金上昇率は低く、求人の多いサービス業や商品販売員などは賃金水準が低いので底上げが必要。最低賃金のアップは有効な政策である。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>収益好調・人手不足は省力化の設備投資を促す可能性は大きい。そのためのインセンティブ減税も一定の効果は見込める。しかし研究開発、商品開発に十分な投資が行われていない現状を変えるには、まずは規制改革などで思い切ったビジネス環境の変化が必要。例えば、東京の港区、中央区などが想定されるが、特区内は容積率の緩和、日影規制などを撤廃すれば、新しい投資が可能になる。</p>

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>企業が今後の長期的経営に自信を持たず、基本給を引き上げた場合、人件費が硬直化し、経営に差支えがあると考えている。企業利潤が上昇しても、賃金の引上げよりも、株主配当や内部留保に回そうとする気持ちが強い。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>法人会計において、研究開発はじめ社員の能力開発などの無形資産を資産項目として扱うようにし、税金において優遇することを検討してはどうか。</p>

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>企業の先行き不安や上昇し続ける人件費への不安から抑制がかかっていると思われる。また、為替変動リスクへの備えなどグローバル化がより進展した中での大手企業収益の分配原理が変容していると考え。この是非は別としても、企業収益の高まれば、賃金にすぐに跳ね返るということ構造自体がほっておいても実現しにくい状況なのではないか。賃金の上昇も重要だが、非正規で雇用されている人々の安定的雇用も重要な課題である。企業がそれらに意欲的に取り組み始めていることも関係して評価しなければいけない。指標のあり方の再考が必要なのかもしれない。労働力不足は生産性の向上で補うことに一義的にはなるわけだが、そのための投資や再教育に対して企業が資金を投入していきやすい環境整備を行うべきである。労働者が真の受益者となる再教育事業に対して政策的減税を行い、人への投資を促し、イノベーションの創出につなげるべきである。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>設備投資が必ずしも力強さが欠けているかというところでもないと考えている。堅調な企業収益の状況から考えると、税制をテコに設備投資を増やす方策を考えるべきである。固定資産税の一括償却などを低炭素型社会実現の文脈で押しすすめるなどの政策が必要と考える。具体的には工場やオフィスの省エネ機器への更新などに対して税制優遇を行い、「買い換え」需要を喚起し、設備投資を押し進める必要がある。また、研究開発においては、文理問わず大学等との連携を積極的に支援し、21世紀型産学連携のモデル構築を行うこと。特に地方の中小企業と地方の大学の連携をよりアクティブにし、研究開発を活性化させることが、人口問題につながる観点としても重要であると考え。</p>

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>経済財政諮問会議以外にも政府の会議が多数あるため、まずは政府の経済財政政策の司令塔を一本化すべきと考える。また、政労使の合意モデルについても、合意形成の過程や合意した内容を実現する仕組み等も含め、根本的な議論をすべき時期にきていると考える。 現在、企業収益や雇用環境は改善しているものの、将来への見通しが不透明であるため、企業は正社員の賃金をあげにくい。単位労働コストの推移をみると、2016年度以降はかなり高い水準を維持している。実質労働生産性の上昇幅を超える形で名目賃金が上昇する(=単位労働コストがさらに上昇する)余地がなくなりつつあることが、賃金上昇が緩やかとなっている要因の1つではないか。 名目賃金を上昇させるには、(実質)労働生産性の上昇を加速させる必要がある。地道ではあるが、働く人の能力と企業が求める能力のミスマッチ解消のための訓練プログラムが求められている。ミスマッチの実態を把握するための全国的な調査をすべきではないか。人手不足を解消するための未経験者採用が拡大しており、これらの人材のスキルアップに繋がる安価な教育訓練機会を提供すべきである。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>法人企業統計から算出した設備除却率(有形固定資産(土地を除く)の売却滅失振替と前期末の有形固定資産(土地を除く)残高の比率)からは、企業は既存の設備を更新する設備投資を行っているものの、生産能力の拡大を目的とした設備投資には二の足を踏んでいることが示唆される。 製造業の海外に移転した生産工程の国内回帰進展が、設備投資の拡大に直結する。非製造業では、人手不足に対応できる省力化投資に対する意欲が増しており、これからも省力化・システム化に向けた設備投資の拡大余地が大きい。こうした企業の内発的な動きをうまく加速できるような税制等のインセンティブ政策を検討すべき。投資優遇税制等支援措置の手続きを簡便化することも求められる。</p>

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>賃金の上昇が緩やかとなっている要因は、(1)大企業中心に世界経済の先行きに不透明感が強く賃上げに慎重、(2)労働需要が非正規雇用に集中しており、かつ、人手不足感が強い業種ほど賃金水準が低い、(3) 深刻な人手不足に直面する企業が省力化投資やIT投資を積極化し、人員増加につながっていないことである。従い、政府が取り組むことは、(1)公共サービスを民営化して企業の事業・投資機会を拡大すること、(2)非正規社員から正規社員への転換を促すこと、また、正規と非正規の間の不合理な賃金格差をなくすこと、(3)従事者の職業能力を高める教育環境を整備して生産性を引き上げること、(4)待機児童の解消を実現して女性の就労機会を拡大するとともに、役員・管理職への登用を促すことである。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>株式会社日本政策投資銀行が2017年8月2日に発表した2016・2017・2018年度設備投資計画調査では、2017年度国内設備投資は、製造業(14.2%増)、非製造業(9.5%増)とも増加し、全産業で11.2%増と6年連続の増加となる。投資の対象は製造業では生産設備の集約化や更新も含む生産効率化のための投資が続き、工場の新規投資には不透明な事業環境を理由に慎重である。非製造業では運輸、不動産、サービスなどインバウンド対応の投資が続き、卸売・小売などでは人手不足に対応した投資が増加する。企業の設備投資を一層促進するためには、投資機会を増やし、国内需要を増加させる取り組みを行うべきと考える。その取り組みは、非製造業の投資増をもたらしているインバウンド、訪日外国人の増加を更に加速させることと、公共サービスを民営化して民間企業の投資・事業機会を創出することである。</p>

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>*今回は問1・問2とも、食品小売業、食品製造業、物流業を行っている自社グループの業界範囲内に限った事情としてお答えする。パート賃金等の雑給費、物流コスト、食品原材料、光熱費などが軒並み大幅に上昇している。この環境下では賃金を上げる事が難しい。また、今後予想される、更なる定年延長を視野に入れると、益々困難になる。(最低賃金はこの10年で154円の上昇) <取組み> 法人税減税、企業の社会保険費負担の軽減、公共料金の下方コントロールを実施し、その分を賃金上昇や設備投資に振り向けさせる方が景気や財政にとっても、結果的に好転材料になると考える。「振り向けさせる」方法としては、賃金上昇分や投資分を申告させ、その額により税還付する。還付を行った企業名を公表する、など盛上げ策を検討すべき。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>高齢化の進展、人口減少、過疎化の進行などを考えると、更なる店舗増加投資は鈍化させざるを得ない。また、建設資材の高騰、労働力不足による建設要員の不足と建設費の上昇及び不動産価格の上昇などにより、今は投資に適当な時期ではない。新規物流センターや製造工場の建設投資意欲はあるものの、新たな場所を得て新規に人材を集めようとしても、その目途が立たない為、見送らざるを得ない。 <取組み> 本格的な移民政策を検討しなければ活力の無い国家になり、そのマーケットでは誰も設備投資しなくなってしまう。北海道は公共投資、観光投資はあるものの、郡部では全く活力がうせ地域の商店すらもはや見当たらない。海外からの研修生制度も、もっと柔軟な運用が出来るよう見直しを図るべき。例えば、夏と冬で業種を変える事が出来れば、それぞれの繁閑に合わせて通年研修(就業)が可能となる。(夏は農業、冬は水産加工等) 物流面では、ドローン配送の認可、特に過疎地における定期便化を実現したい。住宅が密集していない過疎地に於いては落下による危害度は極小化しており、ドローン輸送に適している。</p>

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>賃上げをめぐるのは、政権が継続的に経済界に賃上げ要請を行ってきたほか、税制優遇(法人税の場合は、「所得拡大促進税制」の下で給与支払総額の一定割合を税額控除。法人事業税の場合は、「雇用安定控除」制度の下で、給与が付加価値の一定割合を超えれば税負担が増えない措置が取られている)が導入されるなど、一定のアクションが起こされている。にもかかわらず成果を上げられないとすれば、実効性の高い別の措置を考えるべきだ。筆者は、企業のガバナンス改革を行うべきだと考える。具体的には、ドイツの「共同決定方式」の導入を、真剣に検討すべきだと考える。よく知られているように、労使が半数ずつ「監査役会」に代表を送り、それが取締役会(経営執行機関)を任命するほか、その業務を監視する。こうすることで、賃上げや労働条件の改善に向けて、被用者側の意見が経営上の意思決定に反映されるよう改革すべきではないか。我が国は株主価値最大化の観点からのみコーポレートガバナンス改革が論じられてきたが、方向転換すべきだ。付言すれば、近年、ドイツではダイバーシティ拡大も求められ、経営者の女性比率を30%以上にすることが求められている。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>要因としては、台頭する新興国市場で現地生産する傾向が強まっていること、他方、人口減少で市場規模縮小が見込まれる国内では、投資は控えられる傾向にあることが挙げられる。これに加えて産業構造の転換(産業のサービス化や知識集約化)を上げることもできる。さらに、バブル崩壊後に銀行に融資を引きはがされた苦い経験から、内部留保を厚めに積む防衛本能が働いている可能性もある。しかし、産業構造転換にともなって研究開発投資や無形資産投資、さらに人的資本投資など、新しいタイプの投資を行う必要性は一層増している。また、パリ協定後の脱炭素社会に向けたグリーン投資を加速する必要もある。こうした転換を促すため、政策税制を導入する余地がある。第1は「カーボンプライシング」(炭素税、または排出量取引制度)である。日本の温対税の税率は国際的にみて極めて低く、ほとんど効果をもたない。これを引き上げることで省エネ、再エネ、創エネに向けた投資を促すべきだ。第2は企業の内部留保への課税(「留保利潤税」)の導入だ。これは、アメリカのローズベルト政権による導入の先例がある。投資優遇措置とセットで導入することで、効果を発揮するだろう</p>

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>これまで企業はバブル経済の崩壊、アジア危機、リーマンショックなど数多くの激しい経済変動を経験してきた。その一方、持続的成長を実現し、企業価値の増大に取り組まねば、企業はグローバルな競争に打ち勝つことは難しい。現在の緩やかな景気拡大には、こうした厳しい経営環境における企業の継続的な取り組みが現れていると考える。こうした観点で考えると、一部に最高益を記録する企業もあるが、(中堅・中小企業を含めて)全体として見た場合の企業の体力、競争力は必ずしも十分な状態にないと考えられる。今の成長の果実を、まずは次の更なる成長や、強靱な経営体制構築に用いる場合が多いと推察する。したがって、この点に関しては、政府の取り組みというよりも、個々の企業の経営判断の問題と考える。ただ、すでに(人手不足の影響などもあり)従業員への分配を優先する企業も出てきている。長期的な景気拡大の中で、従業員への配分を高める企業が増えることを期待している。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>現在でも各企業の状況に応じて適切な設備投資が行われているが、企業のニーズに応じた誘導策が具体的に提示されることによって、必要な投資を顕在化させる効果があると考えられる。例えば、一般的に維持・補修・更新等の投資には従来の経験が活用できるが、IoT、AIなどの未知の技術について、業務上実用に耐え得るレベルになったという以上の情報を有している企業は多くない。こうした企業に、好事例を積極的に共有していくことで、投資へのモチベーションを高める効果が期待できる。また別の例となるが、現代の企業にとって、サイバーセキュリティへの投資が必須となっているが、具体的なソリューションや、どの程度の投資をすればよいかという点は必ずしも明確ではない。詳細なガイドラインを提示することによって、専門人材が不足しがちな中堅・中小企業だけでなく、大企業においても投資の際の参考になると考える。</p>

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>技術革新によって労働需要が若干減っているが、人口動向によって労働供給も減っている。供給減が需要減より多少大きいので、賃金の上昇が緩やか。数年以内に、供給減が大きく加速するので、政府のやるべきことは(あ)技術革新を税制改革も入れて促進すること、(い)「働き方改革」案を白紙撤回して、適材適所、アウトサイダーにチャンスを作る案を年末までに作成。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>固定資産税を減らし、流動資産税を増やす。結果は、生産性につながる、ソフトを入れた設備投資を促すこと。消費税を改革し、複雑すぎる還付システムを簡素化し、固定資産取得をやりやすくするべき。</p>

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>企業が賃金の引き上げに慎重になっているのは将来の収益に不確実性があると考えているからだ。不確実性がある中で将来に渡る人件費の増加をコミットするのはリスクがあると判断しているのだろう。しかしそうした発想の背後には自らの商品の販売価格は将来に渡って上がらないという予想がある。つまり健全な価格支配力を企業がもっていないことが元凶である。この状況を打開するには、政府が経営者に対して賃上げを要請するというこれまでの方法では限界がある。最も有効な方法は、政府が直接コントロールできる賃金である公務員賃金を引き上げ、これを梃として民間企業の間でも賃上げムードを醸成することである。公務員賃金が先行して上がることになるため批判も少なくないだろうが、最終的には官民そろって賃金が上がり、それによって消費者の購買力が高まり、デフレ脱却に向かうという道筋をしっかりと示せば国民の納得を得られるのではないか。また、日銀の政策運営の枠組みを、現在の物価上昇ターゲットングから賃金上昇ターゲットングに切り替えるということも検討に値する。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	